

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約15年間（2006年2月15日～2021年2月15日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資し、バリュウ重視の運用を行なうことにより、長期的にＴＯＰＩＸ（東証株価指数）を上回る投資成果をめざします。 ②銘柄の選定にあたっては、主に次の観点から行ないます。 イ．事業の再構築力 ロ．本業の技術力、市場展開力 ③ＰＥＲ、ＰＢＲ等の指標から見て、割安と判断されるポートフォリオを構築します。 ④運用の効率化をはかるため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ⑤株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。 ⑥信託財産の純資産総額の5%以内でＪ－ＲＥＩＴ（不動産投資信託証券）に投資することがあります。当該Ｊ－ＲＥＩＴは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行なわない場合があります。

委託会社は、信託契約締結日から3年経過後、各計算期末ごとに直近2年間の平均残存受益権口数（各月末をもって計算します。）が30億口を下る場合には、わが国の公社債等の安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

ダイワ・バリュウアップ・ファンド

運用報告書(全体版)
第23期

(決算日 2017年8月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・バリュウアップ・ファンド」は、このたび、第23期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

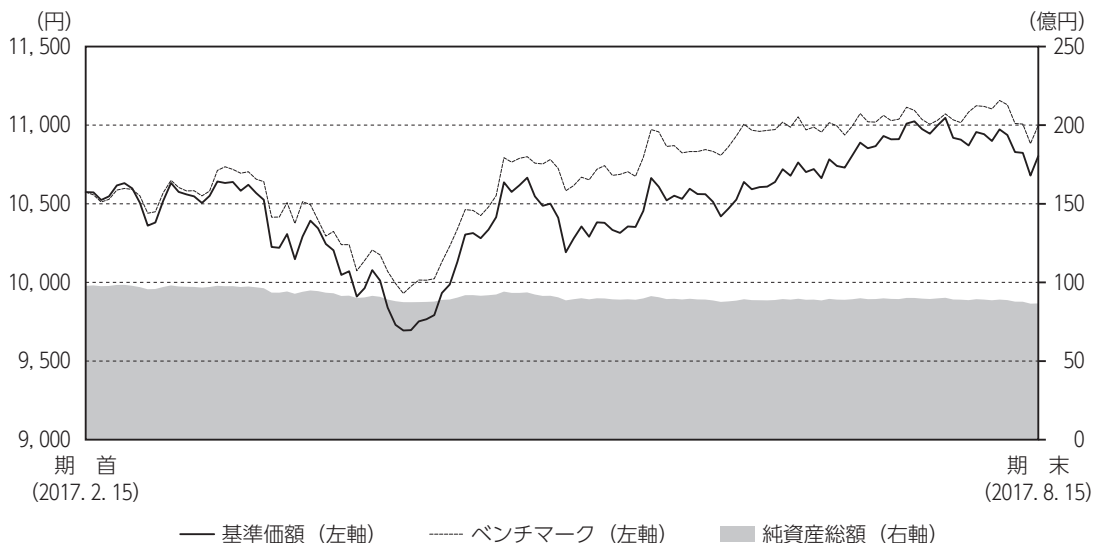
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
19期末(2015年 8 月17日)	10, 938	1, 000	20. 1	1, 672. 87	14. 6	96. 8	—	12, 791
20期末(2016年 2 月15日)	8, 485	0	△ 22. 4	1, 292. 23	△ 22. 8	96. 8	0. 3	9, 367
21期末(2016年 8 月15日)	8, 688	0	2. 4	1, 316. 63	1. 9	98. 3	—	9, 143
22期末(2017年 2 月15日)	10, 574	200	24. 0	1, 553. 69	18. 0	99. 3	—	9, 780
23期末(2017年 8 月15日)	10, 704	100	2. 2	1, 616. 21	4. 0	97. 2	—	8, 663

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注1) 期末の基準価額は分配金込みです。

(注2) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* ベンチマークはTOPIXです。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,574円

期末：10,704円 (分配金100円)

騰落率：2.2% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、堅調な企業業績を背景として緩やかに上昇しました。これを受けて基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・バリューアップ・ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首) 2017年 2 月15日	円	%		%	%	%
	10,574	—	1,553.69	—	99.3	—
2 月末	10,381	△ 1.8	1,535.32	△ 1.2	98.6	—
3 月末	10,244	△ 3.1	1,512.60	△ 2.6	97.9	—
4 月末	10,281	△ 2.8	1,531.80	△ 1.4	98.3	—
5 月末	10,353	△ 2.1	1,568.37	0.9	98.2	—
6 月末	10,702	1.2	1,611.90	3.7	97.9	—
7 月末	10,908	3.2	1,618.61	4.2	97.7	—
(期末) 2017年 8 月15日	10,804	2.2	1,616.21	4.0	97.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 2. 16 ~ 2017. 8. 15)

国内株式市況

国内株式市況は、期首より、直近数カ月の株価の急上昇に対する警戒感に加えてトランプ米国大統領の政策に対する期待と不透明感が交錯し、株価は一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、東アジアの地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感されて株価は上昇しました。その後も堅調な企業業績を背景に緩やかな上昇が続きましたが、8月中旬に入り米国と北朝鮮との緊張が再び高まったことからリスク回避の動きとなり、下落して期末を迎えました。

前期における「今後の運用方針」

国内株式市場は、短期的にはこれまでの上昇に対する反動から調整局面となる可能性があります。中期的には、米国景気の加速期待や円高懸念の後退、国内企業の2017年度の業績改善への期待、日銀によるETF（上場投資信託）購入などで、堅調な推移が続くと想定しています。米国新政権によるインフラ（社会基盤）投資拡大や減税などへの期待は中期的な株価押し上げ要因になると思われますが、具体的な政策に関しては不透明な点も多いため、今後慎重に見極めていきたいと考えています。

以上から、基本的には株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、事業再構築力、本業の技術力、市場展開力などの観点から行ない、PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）等の指標から見て割安と判断されるポートフォリオを構築してまいります。

ポートフォリオについて

(2017. 2. 16 ~ 2017. 8. 15)

株式組入比率は、期を通して90%程度以上で推移させました。

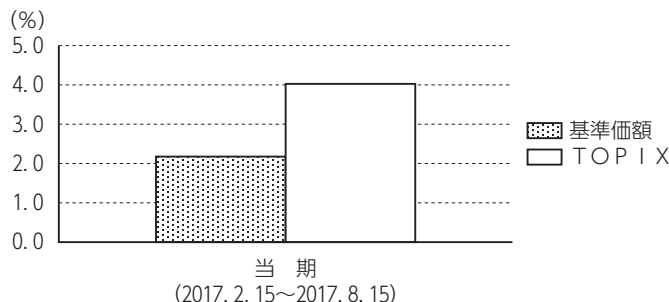
業種構成は、不動産業、銀行業、保険業などの比率を引き下げた一方、電気機器、その他製品、化学などの比率を引き上げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案して、昭和電工、任天堂、住友鉱山などの組入比率を引き上げまたは新規に組み入れました。一方、日本航空、三菱UFJフィナンシャルG、T&Dホールディングスなどの組入比率を引き下げまたは全部を売却しました。

ベンチマークとの差異について

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマーク（TOPIX）との騰落率の対比です。

当期におけるTOPIXの騰落率は4.0%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は2.2%となりました。三井金属や古河電工などがプラスに寄与しましたが、東邦亜鉛や三菱UFJフィナンシャルGなどがマイナス要因となりました。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は100円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年2月16日 ～2017年8月15日	
当期分配金（税込み）（円）		100
対基準価額比率（％）		0.93
当期の収益（円）		95
当期の収益以外（円）		4
翌期繰越分配対象額（円）		1,034

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	95.64円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	54.34
(d) 分配準備積立金	984.70
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	1,134.69
(f) 分配金	100.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	1,034.69

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

国内株式市場は、短期的には地政学リスクの台頭などにより調整局面となる可能性があります、中期的には、グローバルでの緩やかな景気改善を背景として企業業績も堅調に推移することが見込まれ、底堅く推移すると想定しています。

以上から、基本的には株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、事業の再構築力、本業の技術力、市場展開力などの観点から行ない、P E R、P B R等の指標から見て割安と判断されるポートフォリオを構築してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 2. 16～2017. 8. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	86円	0. 814%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10, 505円です。
(投 信 会 社)	(41)	(0. 394)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(41)	(0. 394)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	18	0. 168	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(18)	(0. 168)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	103	0. 984	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
株 式

(2017年 2月16日から2017年 8月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 4, 125. 6 (△ 47)	千円 5, 309, 115 (ー)	千株 5, 932. 8	千円 6, 725, 934

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2017年 2月16日から2017年 8月15日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
昭和電工	62. 5	154, 008	2, 464	三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	195	133, 613	685
任天堂	4	129, 813	32, 453	Ｔ＆Ｄホールディングス	80	127, 029	1, 587
住友鉱山	80	126, 146	1, 576	第一生命ＨＬＤＧＳ	64	123, 015	1, 922
ディー・エヌ・エー	35	86, 152	2, 461	ソフトバンクグループ	15	118, 819	7, 921
三菱電機	50	83, 498	1, 669	トヨタ自動車	18	109, 702	6, 094
古河電工	19	81, 469	4, 287	三井住友フィナンシャルＧ	25. 5	108, 141	4, 240
旭硝子	85	76, 285	897	日本航空	30	102, 480	3, 416
東京エレクトロン	4. 5	72, 421	16, 093	住友不動産	30	99, 101	3, 303
日本精工	45	68, 611	1, 524	ファナック	4. 5	98, 203	21, 823
パルグループＨＬＤＧＳ	22. 5	67, 927	3, 019	ＫＤＤＩ	30	90, 221	3, 007

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2017年 2月16日から2017年 8月15日まで)

決 算 期	当 期					
区分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	5, 309	1, 328	25. 0	6, 725	1, 495	22. 2
コール・ローン	21, 178	—	—	—	—	—

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって
発行される有価証券

(2017年 2月16日から2017年 8月15日まで)

種 類	当 期
	買 付 額
株式	百万円 12

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年 2月16日から2017年 8月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12, 035, 049千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8, 956, 819千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1. 34

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 単位未満は切捨て。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支
払比率

(2017年 2月16日から2017年 8月15日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	15, 349千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3, 934千円
(B) ／ (A)	25. 6%

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

組入資産明細表 国内株式

銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額	銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額	銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
鉱業 (0.2%)				D I C	10	—	—	DOWA ホールディングス	45	30	23,970
三井松島	—	13.4	18,532	富士フイルム HLDGS	12.5	—	—	古河機金	200	—	—
国際石油開発帝石	40	—	—	日本農薬	—	27.5	16,500	U A C J	200	175	48,650
建設業 (2.1%)				天馬	7.5	—	—	古河電工	—	13	77,740
安藤・間	20	—	—	信越ポリマー	90	50	51,000	住友電工	35	40	70,640
大成建設	30	—	—	東リ	40	30	11,040	アーレスティ	25	—	—
長谷工コーポレーション	20	—	—	ニフコ	5	—	—	金属製品 (0.1%)			
西松建設	35	—	—	医薬品 (0.7%)				S U M C O	35	—	—
大和ハウス	35	40	156,680	協和発酵キリン	—	10	19,310	川田テクノロジーズ	6	—	—
関電工	35	20	23,960	塩野義製薬	5	—	—	R S TECHNOLOGIES	4	—	—
日揮	20	—	—	沢井製薬	—	7	42,490	東京製鋼	15	—	—
食料品 (一)				大塚ホールディングス	7.5	—	—	立川プラインド	—	6.4	7,187
あじかん	12.8	—	—	石油・石炭製品 (0.5%)				機械 (9.1%)			
繊維製品 (0.8%)				出光興産	14.7	—	—	東芝機械	—	50	25,200
東洋紡	—	70	13,790	JXTG ホールディングス	125	80	41,360	アイダエンジニア	—	42.5	49,810
シキボウ	50	—	—	ゴム製品 (0.7%)				富士機械製造	15	20	37,740
帝人	10	—	—	ブリヂストン	20	12.5	60,312	牧野フライス	35	40	35,240
東レ	50	50	49,985	ガラス・土石製品 (4.2%)				D M G 森精機	50	30	53,820
化学 (13.4%)				神島化学	25	20	35,880	ソディック	30	20	26,060
旭化成	50	50	64,800	旭硝子	—	15	66,150	ディスコ	3	3	57,990
昭和電工	—	47.5	136,610	太平洋セメント	150	125	52,875	ヒラノテクシード	—	17.5	26,530
住友化学	140	110	69,740	東海カーボン	—	30	21,720	ペガサスミシン製造	80	—	—
東ソー	110	50	59,750	日本碍子	12.5	—	—	三井海洋開発	35	—	—
トクヤマ	—	50	23,250	日本特殊陶業	17.5	—	—	レオン自動車	33.8	10	13,210
東亜合成	—	30	39,690	M A R U W A	—	9	48,960	S M C	1.5	3	106,050
デンカ	80	70	46,620	品川リフラクトリーズ	110	50	16,950	技研製作所	10	12.5	37,400
信越化学	11	10	96,330	M I P O X	—	20	8,220	フロイント産業	—	10	14,910
第一稀元素化学工	6	20	25,060	フジミンコーポレートッド	—	15	35,190	アイチ コーポレーション	15	—	—
ステラ ケミファ	9	6	25,320	ニチアス	—	35	45,150	三精テクノロジーズ	30	35	31,325
三井化学	110	60	37,860	ニチハ	10	5	19,125	荏原製作所	7.5	—	—
J S R	—	15	28,395	鉄鋼 (1.2%)				ダイキン工業	6	6	68,010
東京応化工業	—	10	37,100	新日鐵住金	22.5	—	—	アネスト岩田	—	30	31,440
三菱ケミカル HLDGS	60	75	71,137	J F E ホールディングス	20	—	—	キトー	45	10	12,610
K H ネオケム	5	—	—	日新製鋼	5	—	—	竹内製作所	4	—	—
住友ベークライト	70	65	52,260	山陽特殊製鋼	35	—	—	アマノ	—	7.5	19,380
積水化学	30	15	30,780	日立金属	35	40	59,760	ツバキ・ナカシマ	—	22.5	50,422
日本ゼオン	30	20	28,020	大平洋金属	50	—	—	日本精工	—	35	46,305
宇部興産	100	140	42,560	新日本電工	78.5	90	37,800	N T N	120	50	23,350
A D E K A	—	12.5	22,987	非鉄金属 (9.0%)				電気機器 (12.1%)			
日油	35	35	51,030	日本軽金属 H D	250	175	52,325	日立	130	40	29,008
ハリマ化成グループ	24	—	—	三井金属	275	290	157,180	三菱電機	—	50	84,325
花王	—	5	34,025	東邦亜鉛	125	130	58,240	富士電機	60	—	—
第一工業製薬	—	51	28,815	三菱マテリアル	12.5	10	37,300	山洋電気	—	30	36,570
大日本塗料	160	—	—	住友鉱山	90	130	234,520	日本電産	8	7	87,395

銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額	銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額	銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
トレックス・セミコンダクター	—	12.5	21,412	海運業 (0.2%)				セブン銀行	—	70	29,820
ダブル・スコープ	7.5	—	—	商船三井	90	—	—	みずほフィナンシャルG	650	400	76,400
オムロン	10	—	—	飯野海運	30	35	17,255	証券、商品先物取引業 (1.0%)			
アルバック	—	5	30,800	空運業 (—)				野村ホールディングス	210	135	86,899
日立国際電気	15	5	14,645	日本航空	30	—	—	保険業 (4.2%)			
ソニー	33.5	35	150,465	情報・通信業 (7.7%)				SOMPOホールディングス	15	18	78,822
アルプス電気	12.5	—	—	グリー	—	40	33,280	MS & A D	20	23	87,975
メイコー	—	25	38,875	コロプラ	15	—	—	第一生命 HLDGS	70	36	67,662
日立マクセル	—	22.5	53,077	ベリサーブ	10	—	—	東京海上HD	27.5	18	81,072
フェローテック HLDGS	—	20	31,960	インフォコム	—	12	30,624	T&Dホールディングス	75	25	39,675
レーザーテック	—	10	18,110	トレンドマイクロ	—	5	26,800	その他金融業 (1.3%)			
日本セラミック	—	15	42,630	インフォメーションディバロ	—	7.5	9,870	日立キャピタル	7.5	—	—
ファナック	8	5	109,975	東映アニメーション	2.7	—	—	オリックス	50	50	90,075
日本シイエムケイ	20	30	32,250	マーベラス	15	—	—	三菱UFJリース	100	40	23,000
太陽誘電	15	—	—	日本電信電話	20	22.5	118,710	不動産業 (0.6%)			
村田製作所	4.5	4.5	77,490	KDDI	17.5	7.5	22,170	サムティ	10	—	—
東京エレクトロン	7.5	10.5	159,390	NTTドコモ	20	12.5	32,231	ユニゾホールディングス	10	—	—
輸送用機器 (9.6%)				ゼンリン	10	—	—	三井不動産	20	—	—
デンソー	15	15	80,415	スクウェア・エニックス・HD	7.5	7.5	28,575	三菱地所	15	—	—
東海理化電機	—	12.5	24,850	日本システムウエア	—	7.5	15,300	東京建物	10	—	—
ニチユ三菱フォークリフト	55	—	—	ソフトバンクグループ	50	38	333,488	住友不動産	35	15	49,710
日産自動車	80	50	55,000	卸売業 (6.8%)				サンフロンティア不動産	25	—	—
いすゞ自動車	15	15	21,427	アルコニックス	12.5	10	27,360	サービス業 (1.6%)			
トヨタ自動車	35	22	138,050	クロスプラス	—	21	21,336	GCA	32.5	—	—
三菱自動車工業	225	200	159,200	小野建	10	—	—	総合警備保障	10	—	—
アイシン精機	6	—	—	ハピネット	20	—	—	アウトソーシング	—	3.5	22,995
マツダ	20	40	66,020	伊藤忠	45	50	87,450	ディー・エヌ・エー	—	25	59,000
本田技研	40	27.5	84,040	丸紅	100	35	24,251	電通	—	7.5	36,937
スズキ	22.5	20	112,140	三井物産	90	70	113,365	アイモバイル	—	15.8	18,012
SUBARU	10	17.5	69,160	日立ハイテクノロジーズ	5	—	—	三協フロンティア	10	—	—
ヤマハ発動機	10	—	—	スターゼン	—	5	25,500				
精密機器 (0.6%)				住友商事	75	40	62,260				
インターアクション	15	—	—	三菱商事	85	65	164,125				
東京精密	—	8	30,000	稲畑産業	15	—	—				
ニプロ	—	15	21,525	伊藤忠エネクス	30	14.2	15,279				
その他製品 (2.7%)				日鉄住金物産	—	5	28,000				
パナダイナムコ HLDGS	—	15	54,000	小売業 (1.2%)							
大建工業	11	—	—	パルグループ HLDGS	—	22.5	76,162				
日本写真印刷	—	7.5	22,837	セブン & アイ・HLDGS	—	6	26,964				
任天堂	1	4	146,560	ファーストリテイリング	1	—	—				
電気・ガス業 (0.4%)				銀行業 (7.3%)							
電源開発	—	12.5	36,450	あおぞら銀行	—	100	43,300				
陸運業 (0.6%)				三菱UFJフィナンシャルG	510	365	255,536				
西日本旅客鉄道	4	—	—	りそなホールディングス	120	50	28,220				
東海旅客鉄道	1	—	—	三井住友トラストHD	13	10	39,460				
西武ホールディングス	—	25	46,850	三井住友フィナンシャルG	50	34.5	143,554				

		千株	千株	千円
合計	株数、金額	7,933	6,078.8	8,424,819
	銘柄数<比率>	163銘柄	153銘柄	<97.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

項 目	2017年 8月15日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8, 424, 819	93. 5
コール・ローン等、その他	588, 815	6. 5
投資信託財産総額	9, 013, 635	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年 8月15日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	9, 013, 635, 470円
コール・ローン等	378, 152, 077
株式 (評価額)	8, 424, 819, 850
未収入金	202, 976, 793
未収配当金	7, 686, 750
(B) 負債	349, 830, 122
未払金	184, 259, 746
未払収益分配金	80, 943, 052
未払解約金	9, 937, 841
未払信託報酬	74, 444, 687
その他未払費用	244, 796
(C) 純資産総額 (A－B)	8, 663, 805, 348
元本	8, 094, 305, 227
次期繰越損益金	569, 500, 121
(D) 受益権総口数	8, 094, 305, 227口
1万口当り基準価額 (C／D)	10, 704円

* 期首における元本額は9, 249, 833, 275円、当期中における追加設定元本額は54, 439, 791円、同解約元本額は1, 209, 967, 839円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10, 704円です。

■損益の状況

当期 自2017年 2月16日 至2017年 8月15日現在	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	108, 500, 163円
受取配当金	108, 475, 411
受取利息	4
その他収益金	75, 546
支払利息	△ 50, 798
(B) 有価証券売買損益	152, 176, 458
売買益	772, 625, 968
売買損	△ 620, 449, 510
(C) 信託報酬等	△ 74, 690, 152
(D) 当期損益金 (A＋B＋C)	185, 986, 469
(E) 前期繰越損益金	524, 900, 499
(F) 追加信託差損益金	△ 60, 443, 795
(配当等相当額)	(43, 991, 663)
(売買損益相当額)	(△ 104, 435, 458)
(G) 合計 (D＋E＋F)	650, 443, 173
(H) 収益分配金	△ 80, 943, 052
次期繰越損益金 (G＋H)	569, 500, 121
追加信託差損益金	△ 60, 443, 795
(配当等相当額)	(43, 991, 663)
(売買損益相当額)	(△ 104, 435, 458)
分配準備積立金	793, 524, 274
繰越損益金	△ 163, 580, 358

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	77, 414, 122円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	43, 991, 663
(d) 分配準備積立金	797, 053, 204
(e) 当期分配対象額 (a＋b＋c＋d)	918, 458, 989
(f) 分配金	80, 943, 052
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	837, 515, 937
(h) 受益権総口数	8, 094, 305, 227口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	100円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、8月15日現在の基準価額（1万口当り10,704円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。